

宮城県の津波復興まちづくりと防潮堤事業のコンフリクトに関する一考察

1. 研究の目的 中央防災会議の決定により、防潮堤事業はL1水準で進む一方で、被災者感情から復興まちづくりはL2水準で進んでいるという、本質的矛盾を抱えて、津波復興まちづくりは進められている。こうした中、防潮堤事業に関しては、反対運動を含めて、多かれ少なかれ、復興まちづくりとのコンフリクトが発生しているのが実情である。本研究は、宮城県内の被災自治体による復興計画と防潮堤計画がどのように調整されているのかに焦点をあてて分析を加え、コンフリクトを捉え、よりスムーズな復興に資することを目的としている。

2. 研究内容 (1)復興まちづくりと津波防災の力学： まず、復興まちづくりの論理について整理を行った。まちづくりについては、人口減少下であることも手伝い、よりコンパクトなまちづくりが指向されている。従って、復興まちづくりにおいては、中心的なエリアへの集積強化を行いたいという集積圧力がある。さらには、地域の歴史を重んじたまちづくりを行いたいという思いも強い。そのためには、歴史的な地である現地で、もしくは現地にの傍での復興まちづくりが求められている。つまり、現地の近くでという現地圧力も存在することになる。次に津波防災の観点からは低平地や海岸沿いから街を遠ざけたいと言う防災圧力も存在している。防潮堤事業はそれを緩和する効果を持っていると位置づけられる。

(2)各復興計画が目指すバランス： 地域の状況（被災状況および地形、さらには被災前の市街地の構造）によって、それぞれの圧力の働き方が異なるはずである。宮城県内に対象を絞り、それぞれ概観した。その結果、宮城県南部の仙台平野沿いでは、そもそもの中心街が内陸であるケースが多いことから、現地圧力が小さく、集積圧力と防災圧力の向きが一致しており、浸水域の集落を内陸の集落に集める動きがあり、防潮堤事業とのコンフリクトはほとんど発生していない。例外としては、名取市閑上が上げられる。集積圧力と、防災圧力の向きが同じであることには変わらないが、閑上地区は歴史的には名取とは独立した伊達藩政時代からの伝統集落である。そのため、現地圧力が集積圧力・防災圧力とコンフリクトを起こし、問題が表面化していると捉えられる。一方で、石巻以北のリアス式海岸部では、小さな低平地がその街の歴史そのものであり、防災圧力と、現地圧力が閑上同様に大きなコンフリクトを起こしている。また地形制約によって集積を実現しにくい状況もあり、様々な問題が起こっている。例えば南三陸町志津川地区では、現地圧力に対して、防災圧力が勝ち、高台での復興まちづくりが希求されているが、地形制約より、十分な集積が実現できないまま計画が進んでいる。気仙沼市内湾地区では、現地圧力と集積圧力が強く、防災圧力との強いコンフリクトをおこしており、防潮堤事業の合意形成に多くの時間が費やされた。

(3)コンフリクトの解決例： そうした中、石巻市雄勝地区、鮎川浜地区においては、現地圧力と防災圧力のコンフリクトを嵩上げによるまちづくりとして、解決している（図-1）。（なお、筆者自身が関わっているため、学術的客観性には欠けることをお断りしておく）

3. 主要な結論 (1)宮城県における復興まちづくり計画を、三つの観点（集積圧力、現地圧力、防災圧力）によって、整理した。(2)そうした整理に基づき、復興まちづくりにおける、防潮堤事業のコンフリクトの一端およびその解決策が明らかとなった。



図-1 雄勝スタジオと東北大学による雄勝中心街まちづくり提案

図7. 拠点エリア模型写真

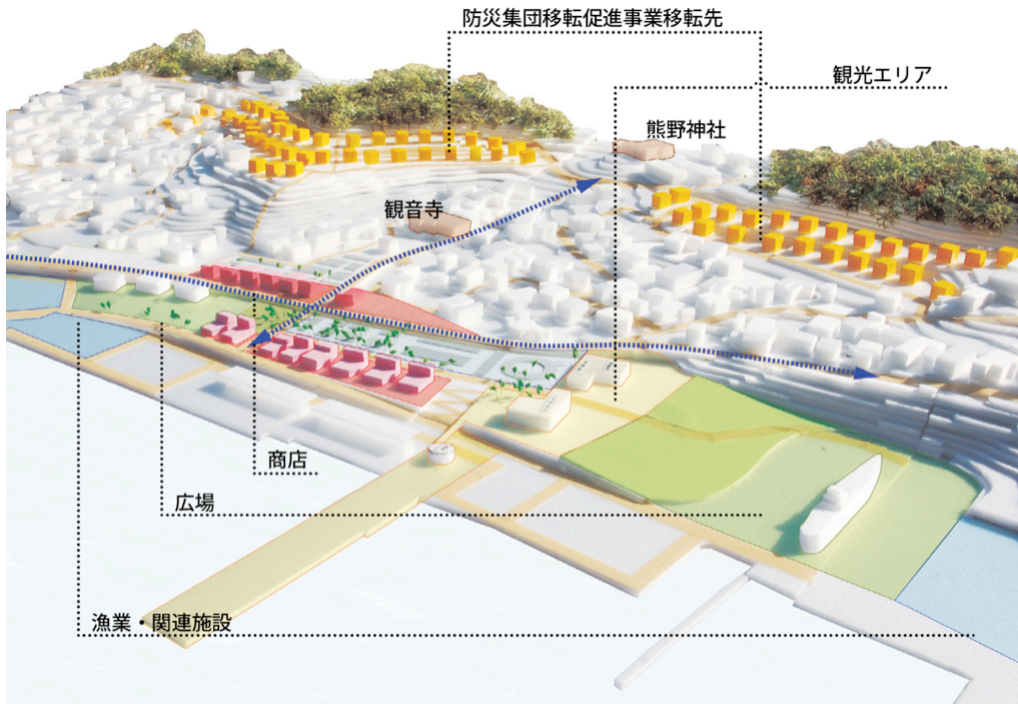


図-2 アーキエイド (Y-GSA) による鮎川中心街まちづくり提案 (協力: 東北大学)